

みずほ産業調査 Vol. 80 「テクノロジーで切り拓く日本産業2040
～有望領域を獲得し成長と自律を実現～」

次世代太陽電池 ～新たなサプライチェーンの構築に向けた 国内協調による量産化～

みずほ銀行

産業調査部

2026年3月31日

ともに挑む。ともに実る。



2040年の次世代太陽電池市場獲得に向けた戦略と期待される日本のプレゼンス

次世代太陽電池：地域・用途に応じて多様な太陽電池が環境と共存する社会

ニーズ

- ✓ サプライチェーンの中国依存度低減
- ✓ 電力需要の増加、環境負荷の低減

シーズ(テクノロジー)

- ✓ 薄膜太陽電池技術(特にペロブスカイト)
- ✓ タンデム化技術

日本の強み

- ✓ 太陽電池研究開発の蓄積
- ✓ ペロブスカイト太陽電池での先行と原料ヨウ素の自給

有望領域のインパクト

- ✓ 2040年の中国を除くグローバル太陽電池市場規模4兆円が最大のポテンシャル
- ✓ 素材・装置の新たなサプライチェーン構築

日本産業の戦略

- ✓ メーカーによる技術の囲い込みと適切なタイミングでの大胆な投資

障壁

- ✓ 単独での大規模投資の困難性
- ✓ 技術・政策の不確実性

打ち手

- ✓ 政府：需要創出とシリコン支援
- ✓ メーカー：協業による地上設置展開

次世代太陽電池において期待される日本産業のプレゼンス

- ✓ 中国以外の市場におけるペロブスカイト／シリコンタンデム太陽電池技術提供者

- ✓ 日本産業の獲得市場規模
 - － 国内：4,500億円～9,500億円
 - － 海外：最大1,500億円程度

- ✓ 狙うべきシェア：30%
(必要投資額：6,500億円程度)

2030年代のリプレイス需要に合わせて国産太陽電池メーカーを創出

■ 問題意識

- 現在のグローバルの太陽電池市場は中国製の結晶シリコン太陽電池が支配的であり、米国、インド、欧州等と日本は共通してサプライチェーンリスクを抱えている状況にある
- 日本企業は、中国以外の太陽電池市場にペロブスカイト太陽電池を中心とした次世代太陽電池技術を提供することで、中国以外の国・地域におけるサプライチェーンの強靱化を担い、グローバルな事業機会を獲得することが可能である

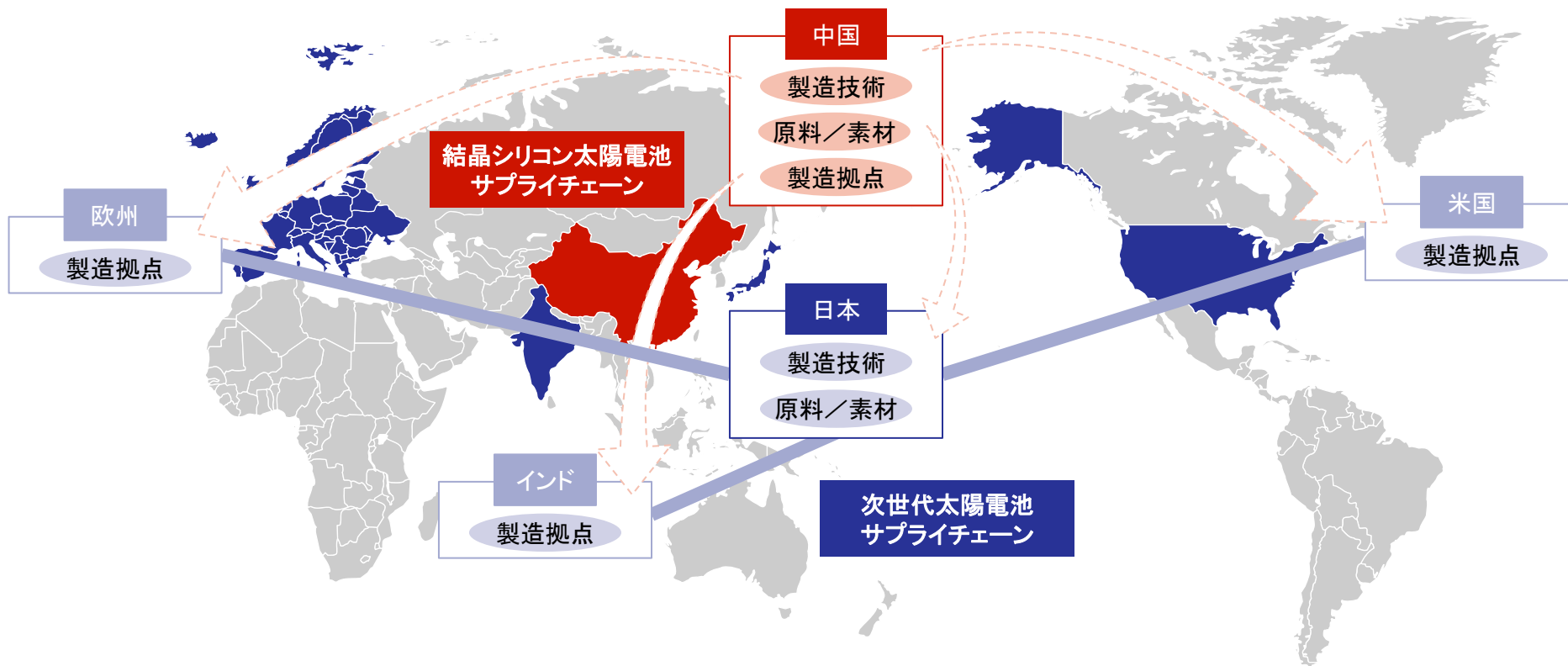
■ 要旨

- エネルギー・経済安全保障の重要性の高まり、電力需要の増加、環境負荷低減の観点から、太陽電池には省・脱シリコン、変換効率の向上、ライフサイクルでの環境性能向上が求められている。これらを実現する技術として薄膜太陽電池やタンデム化技術が存在しており、ペロブスカイト／シリコンタンデム太陽電池を中心に研究開発が進んでいる
- 2040年の中国以外の地域における太陽電池市場規模は4兆円程度であり、これが次世代太陽電池により獲得できる最大の市場規模となる。セル・モジュールの製造に伴い、原料、部素材のサプライチェーン上にも事業機会が発生する
- 日本企業は、薄膜太陽電池研究の蓄積により、成膜等の薄膜関連技術やタンデム化に重要となる接合技術を有する。特にペロブスカイト太陽電池では特許等の技術的優位性に加え、原料のヨウ素を国産できる点も強みである
- 次世代太陽電池事業における競争力確保には、素材・構造・工法の三位一体での開発による技術の囲い込みと、一定の性能を確立した段階での大規模投資による製造コスト低減が必要となる
- 中国企業は先行投資や既存結晶シリコン太陽電池の生産設備を活用して早期の量産技術獲得を目指す一方、日本企業は自社単独の技術と事業基盤を基にした事業展開を志向する中では、大胆な投資が困難な状況にある。また、2030年代の太陽電池技術選択においては、技術進展の度合いと安全保障政策の強弱に不確実性を伴う中で、結晶シリコン太陽電池が残存する場合も含めて様々なシナリオが存在している
- メーカー同士が連携することで、複数の技術と市場を共有し、大規模な設備投資を実現することが可能となる。政府は、2030年代以降のリプレイス需要を喚起し、シリコン技術開発やサプライチェーン構築を支援することで、一定の量産規模によりコスト競争力を有する国産ペロブスカイト／シリコンタンデム太陽電池メーカーを創出することが求められる

次世代太陽電池の製造技術と原料・素材を米国・インド・欧州等の大規模需要国に提供

- 現在の太陽電池市場の大部分を占める結晶シリコン太陽電池は、原料からモジュールまでのサプライチェーン全体を中国一国に集中・依存しており、米国・インド・欧州等にとって経済安全保障上の課題
- 2040年にかけて各国が内製化を目指し、サプライチェーンの多極分散化が進む中で、日本が製造技術と原料・素材の提供元としての役割を果たすことにより、太陽電池サプライチェーンにおける自律性・不可欠性を獲得

2040年の太陽電池サプライチェーンの概観

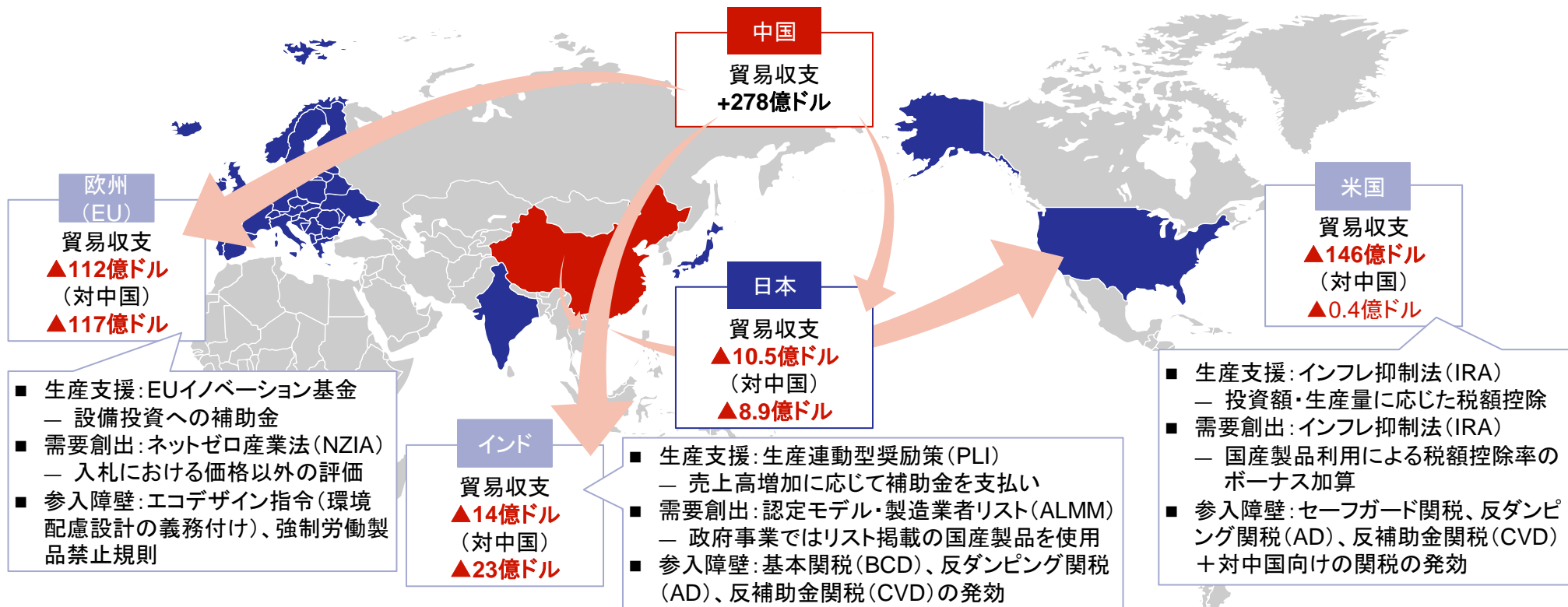


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

米国・インド・欧州はサプライチェーンの内製化を模索

- 太陽電池モジュールは、主に中国及び東南アジアから米国、欧州、インド等へ輸出されており、2024年の貿易収支は、中国の約278億ドルの黒字に対し、米国は▲146億ドル、EUは▲112億ドル、インドは▲14億ドル、日本は▲10.5億ドルの赤字
 - 米国は、中国企業が東南アジアで生産する製品の輸入が多い
- 米国、インドは、国内太陽電池工場の設立支援、国産製品の優遇と同時に、関税により海外製品への参入障壁を構築
 - 欧州(EU)は、関税による対応は行わず、非価格基準の設定により安価な中国製品に対抗

太陽電池モジュールの輸出入と貿易収支(2024年)



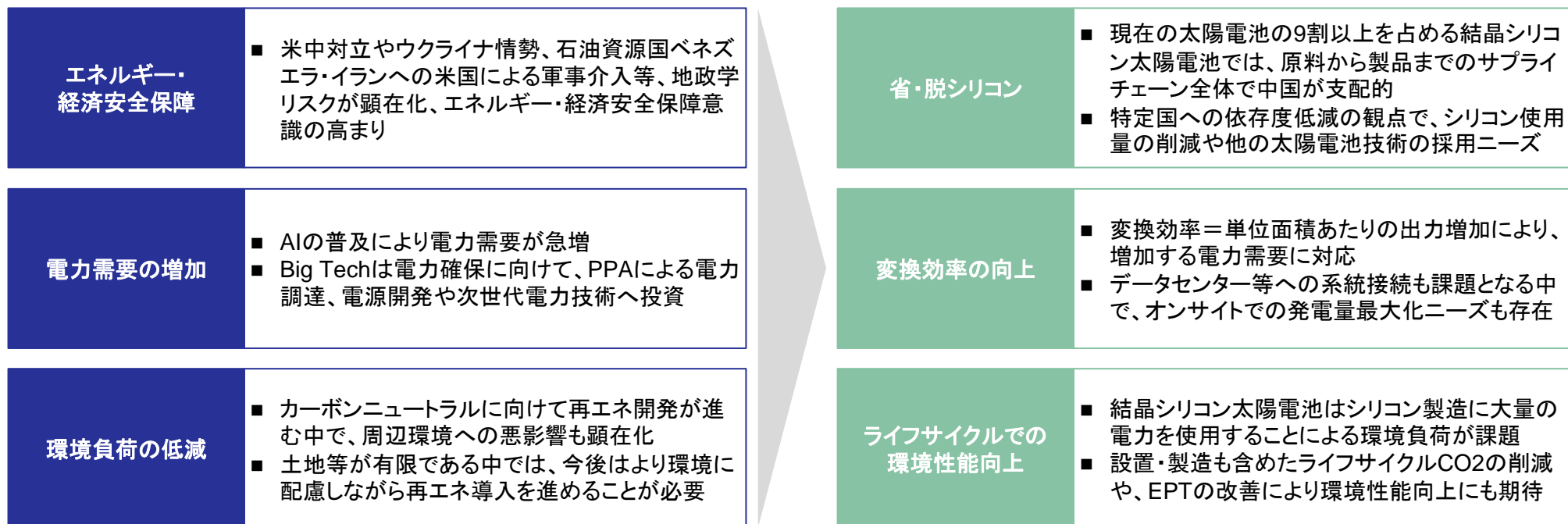
(注) 貿易収支はHSコード(輸出入統計品目番号)8541.43「光電池(モジュール又はパネルにしてあるもの)」から算出

(出所) Global Trade Atlasより、みずほ銀行産業調査部作成

次世代太陽電池技術では省・脱シリコン、変換効率向上、環境性能向上に期待

- エネルギー領域全体では、各国のエネルギー・経済安全保障意識の高まりに加えて、AIの普及拡大による電力需要の増加や、再エネ開発による周辺環境への悪影響等も顕在化
- こうした課題に対応するため、次世代太陽電池には省・脱シリコン、変換効率の向上、ライフサイクルでの環境性能向上等が求められている状況

エネルギーを取り巻く課題と太陽電池技術に求められる要素



(注)EPT: Energy Payback Time、製造時のエネルギー投入量と同等のエネルギーを生み出すまでの時間

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

ペロブスカイト太陽電池等の薄膜太陽電池技術とタンデム化技術が発展

- ペロブスカイトに代表される薄膜太陽電池は、製造時に大量の電力を消費する結晶シリコン(Si)太陽電池に比べて、一般的にEPTやライフサイクルCO2において優れており、脱シリコンと環境性能の両立を実現する選択肢
 - ただし、商用レベルでの変換効率や耐久性では結晶シリコン太陽電池に劣り、性能の向上が課題
- 2種類の異なる太陽電池を重ね合わせた構造を持つタンデム太陽電池は、それぞれが波長の異なる光で発電することにより、単位面積あたりの出力(変換効率)を向上させることが可能

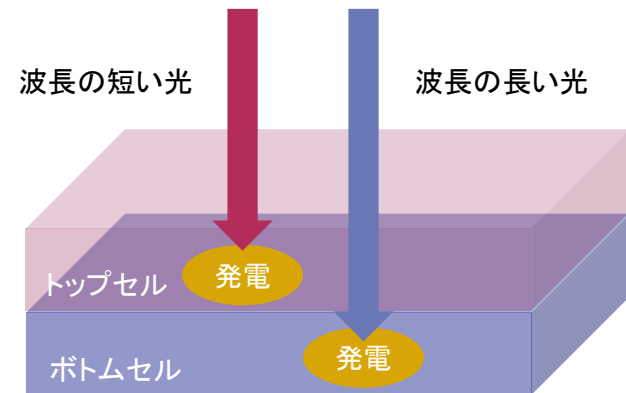
結晶シリコン太陽電池と主要な薄膜太陽電池の比較

指標	結晶シリコン		薄膜	
	単結晶Si	ペロブスカイト	CdTe	CIGS
主な材料	シリコン	ヨウ素、鉛等	カドミウム、テルル	銅、インジウム、ガリウム、セレン
EPT (年)	2.49~ 4.58	0.40~ 41.05	0.8~ 5.05	1.35~ 3.32
ライフサイクル CO2中央値 (kgCO2/m ²)	326	166	83	65
理論効率	33.0%	30.2%	32.6%	33.3%
モジュール 効率記録 記録保持者 (達成年)	26.2% LONGi (2025)	21.1% 光因科技 (2024)	19.9% First Solar (2023)	19.2% ソーラーフロンティア (2017)

(注)CdTe:テルル化カドミウム太陽電池を主材料とする化合物半導体太陽電池、CIGS:銅、インジウム、ガリウム、セレンを主材料とする化合物半導体太陽電池

(出所)A. Maalouf et al., *A comprehensive review on life cycle assessment of commercial and emerging thin-film solar cell systems*, A. R. Zanatta, *The Shockley-Queisser limit and the conversion efficiency of silicon-based solar cells*, NLR, *Champion Photovoltaic Module Efficiency Chart*より、みずほ銀行産業調査部作成

タンデム太陽電池のイメージと求められる技術



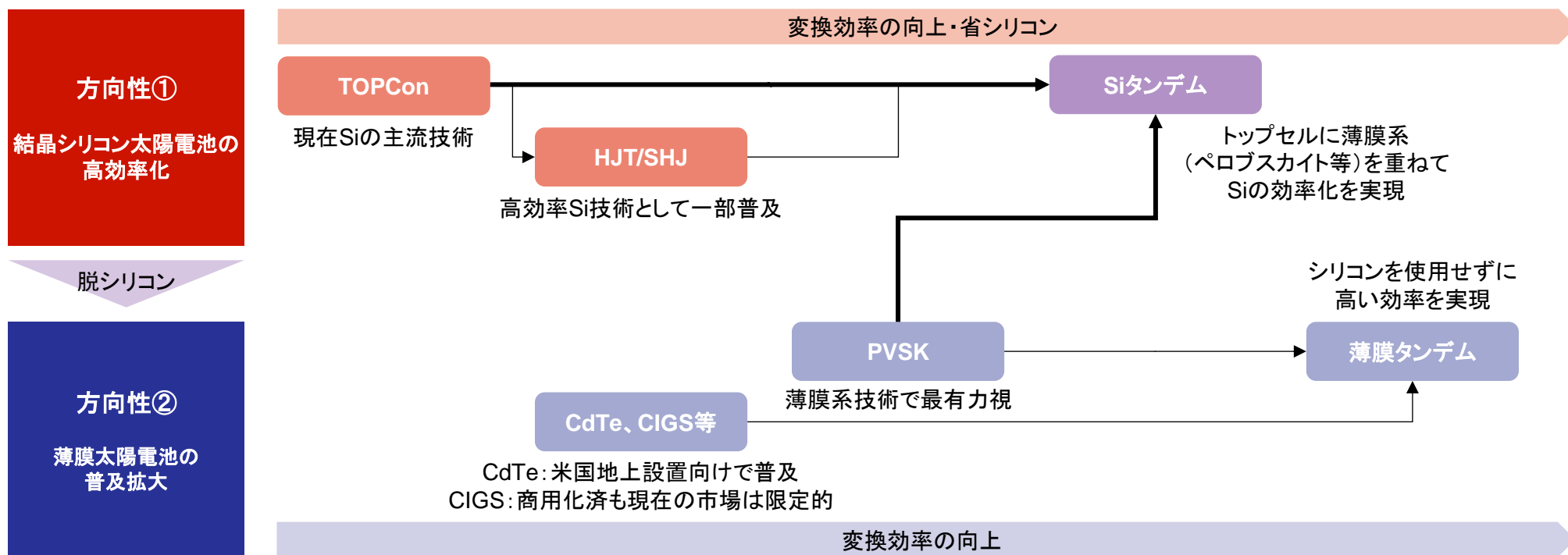
技術要素	詳細
組み合わせ	■ トップセルとボトムセルのバンドギャップの組み合わせ
構造	■ 2端子:トップセルとボトムセルを直列に接続 ■ 4端子:トップセルとボトムセルそれぞれから電気を取り出し外部で接合
積層	■ 光学設計:光の反射、透過、散乱の制御 ■ 界面エンジニアリング:異種材料の接地面の設計 ■ 製造プロセス:低コストかつ安定的な製品製造

(注)バンドギャップ:半導体において電子が存在できない領域で、太陽電池の光吸収効率を決定
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

技術開発はシリコンの高効率化とペロブスカイトの実用化・普及拡大の2つの方向性

- 結晶シリコン太陽電池の高効率化に向けては、現在主流のTOPConよりも変換効率の高いヘテロ接合シリコン(HJT/SHJ)や、ペロブスカイト／シリコンタンデム太陽電池による30%超の変換効率を目指した開発が進行
- 薄膜太陽電池では、主にペロブスカイト太陽電池(PVSK)の技術開発が進められており、将来的にはシリコンとのタンデム化に加え、薄膜同士でのタンデム化によるシリコンを使用しない高効率太陽電池の実現が目標
- 特に、ペロブスカイト／シリコンタンデム太陽電池が、最も現実的な選択肢として開発が進められている領域

今後の太陽電池技術の技術開発・普及イメージ



(注1) TOPCon: Tunnel Oxide Passivated Contactsの略。セルの裏面側にSi基板、トンネル酸化膜、高濃度ドーピングされた多結晶層の構造を有する

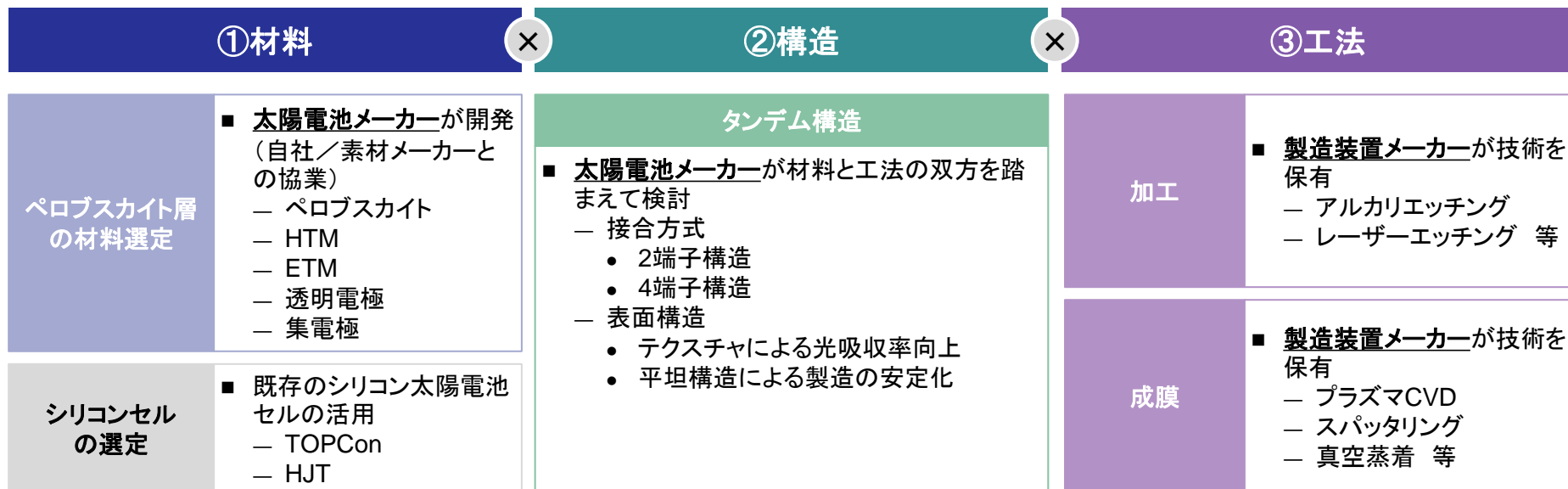
(注2) HJT/SHJ: Silicon Heterojunctionの略。単結晶シリコンの両面をアモルファスシリコンの薄膜で挟み込んだ構造の太陽電池。ウェハの厚みを小さくすることができ、材料を削減可能

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

太陽電池技術は材料・構造・工法の組み合わせ

- 太陽電池技術開発は、材料の選定と構造の工夫により変換効率や耐久性等の性能向上を実現しつつ、最適な工法を選択して高品質と低コストの両立を目指すプロセス
- 例えば、ペロブスカイト／シリコンタンデム太陽電池の開発では、ペロブスカイト層の素材選定や、ペロブスカイトとシリコンとの境界(界面)の制御、成膜方法の選定にバリエーションがあり、最適な組み合わせを探索

ペロブスカイト／シリコンタンデム太陽電池の要素技術



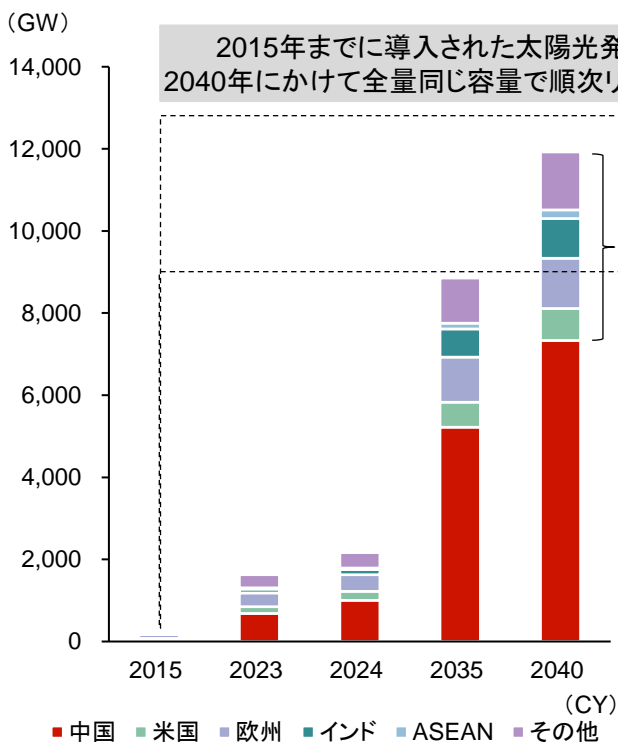
材料・構造・工法の最適な組み合わせによる変換効率・耐久性向上と製造コストの低減の両立

(注)HTM:正孔輸送層。ペロブスカイト層で発生した正の電荷(正孔)を電極へ輸送する役割を持つ層、ETM:電子輸送層。ペロブスカイト層で発生した負の電荷(電子)を電極へ輸送する役割を持つ層(出所)みずほ銀行産業調査部作成

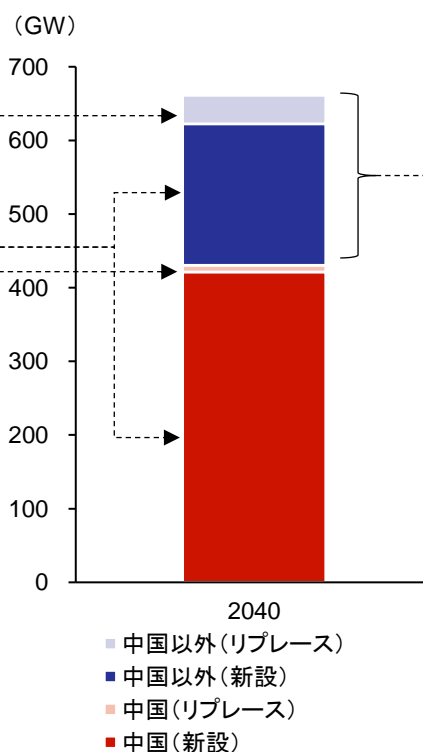
中国以外の太陽電池市場が次世代太陽電池の潜在的な市場に

- 太陽光発電導入量の過半を占める中国市場は、引き続き中国製太陽電池が採用される一方、中国以外の市場では、2040年にかけて中国製ではない太陽電池が採用される可能性
- 2040年の次世代太陽電池市場規模は単年で約230GW、4兆円超となる見通し
 - 中国以外の太陽電池需要を日本企業が獲得できる次世代太陽電池の最大市場規模と想定

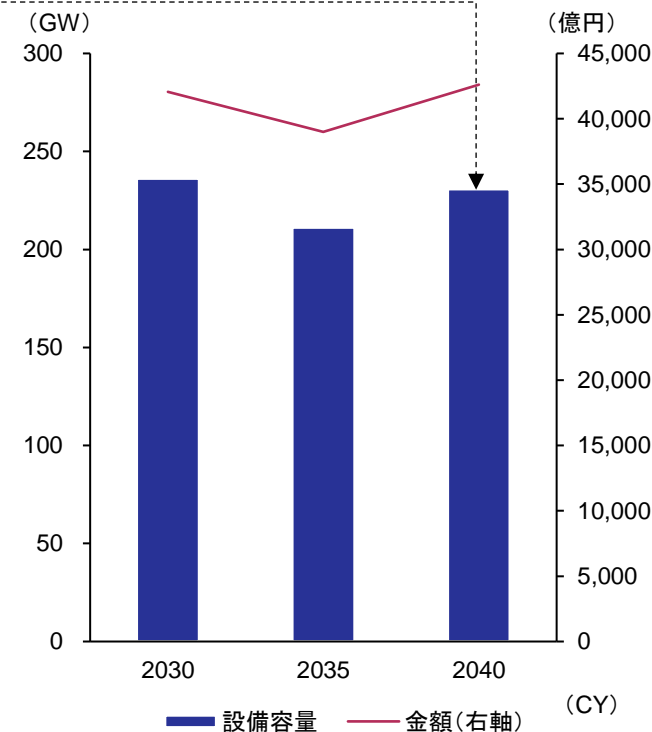
太陽光発電導入量の見通し



2040年の単年の太陽電池需要(GW)



中国以外の太陽電池市場規模見通し

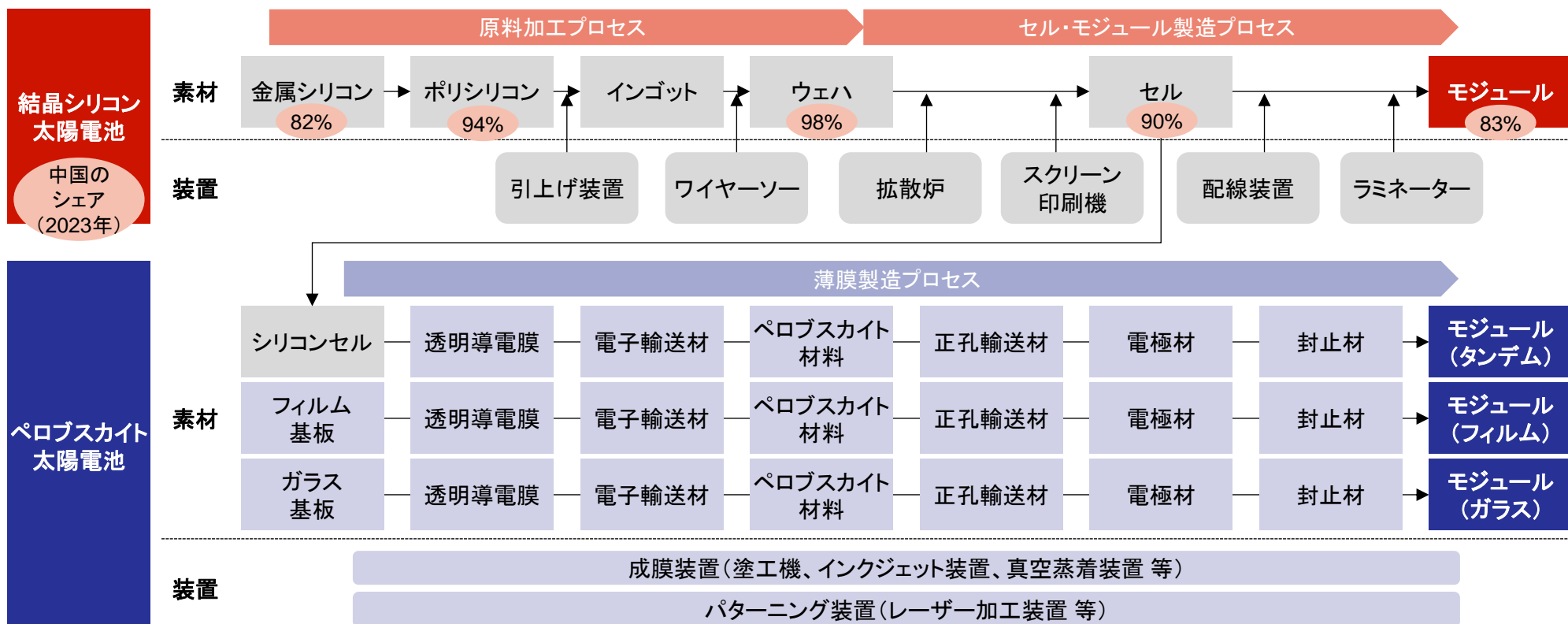


(注) World Energy Outlook 2025のStated Policy Scenarioより推計。ただし、2030年の太陽電池市場規模見通しにおいてはWorld Energy Outlook 2024の太陽電池導入量見通しを採用(出所)いずれの図表も、IEA, World Energy Outlook 2024, World Energy Outlook 2025, IRENA, Renewable Power Generation Costs in 2024より、みずほ銀行産業調査部作成

薄膜製造プロセスに付随して素材や装置のサプライチェーンにも事業機会が生じる

- 結晶シリコン太陽電池は、金属シリコンからウェハまでの原料加工プロセスと、セル・モジュールの製造プロセスが存在し、全体として中国が支配的な状況
- ペロブスカイト太陽電池等の薄膜太陽電池は、基板となるフィルムやガラス、各層に使用する材料、成膜やパターニング等の製造装置等で新たなサプライチェーンが構築され、各領域で新たな事業機会が発生
 - モジュールによって製造プロセスは異なり、異なる素材や装置が採用される可能性

ペロブスカイト太陽電池の導入拡大による構造変化

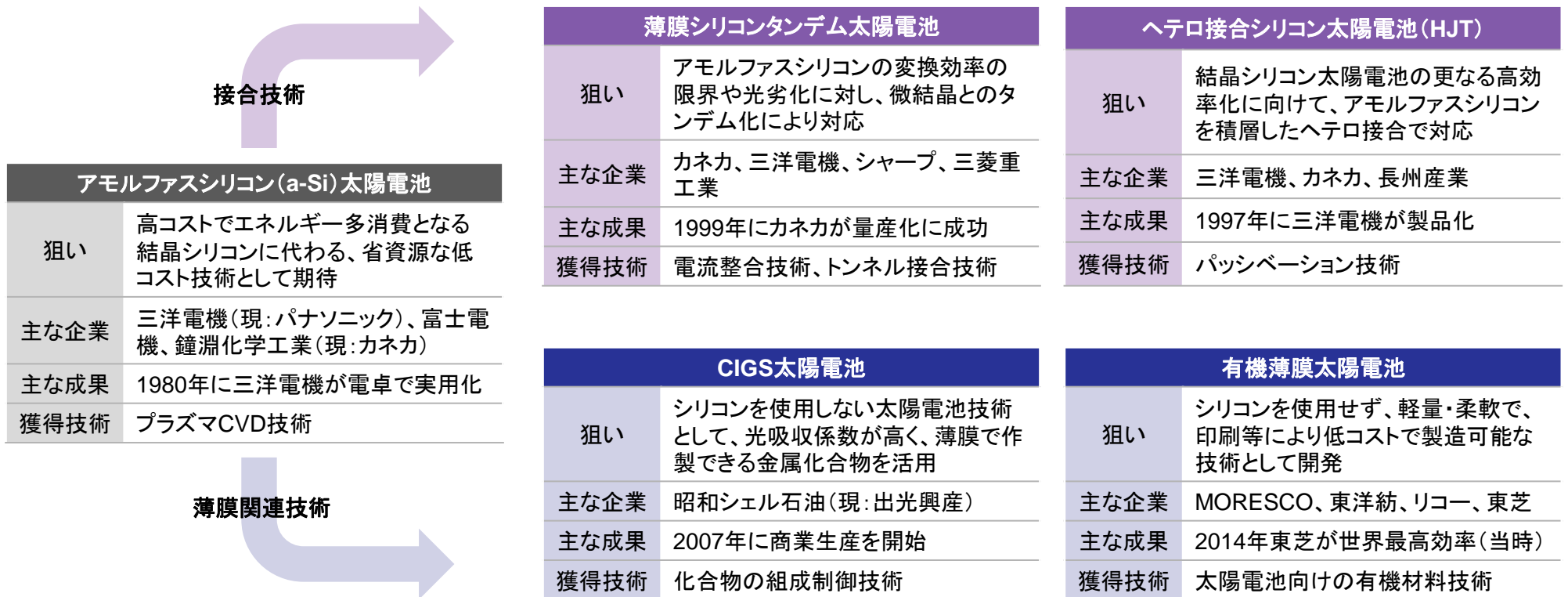


(出所) 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(資源総合システム)「太陽電池産業サプライチェーン動向」より、みずほ銀行産業調査部作成

過去からの太陽電池技術開発を通じて薄膜関連技術や接合技術を獲得

- 日本では、1970年代に進められたアモルファスシリコン太陽電池開発以降、薄膜シリコンタンデムやヘテロ接合シリコン等の省シリコン太陽電池や、CIGSや有機薄膜等のシリコン以外の太陽電池研究開発を推進
- 長年の研究開発を通じて、日本企業は薄膜系に必要な成膜や材料関連の技術や、タンデム化に重要となる異なる材料同士を接合する際の技術を獲得

日本における薄膜太陽電池研究

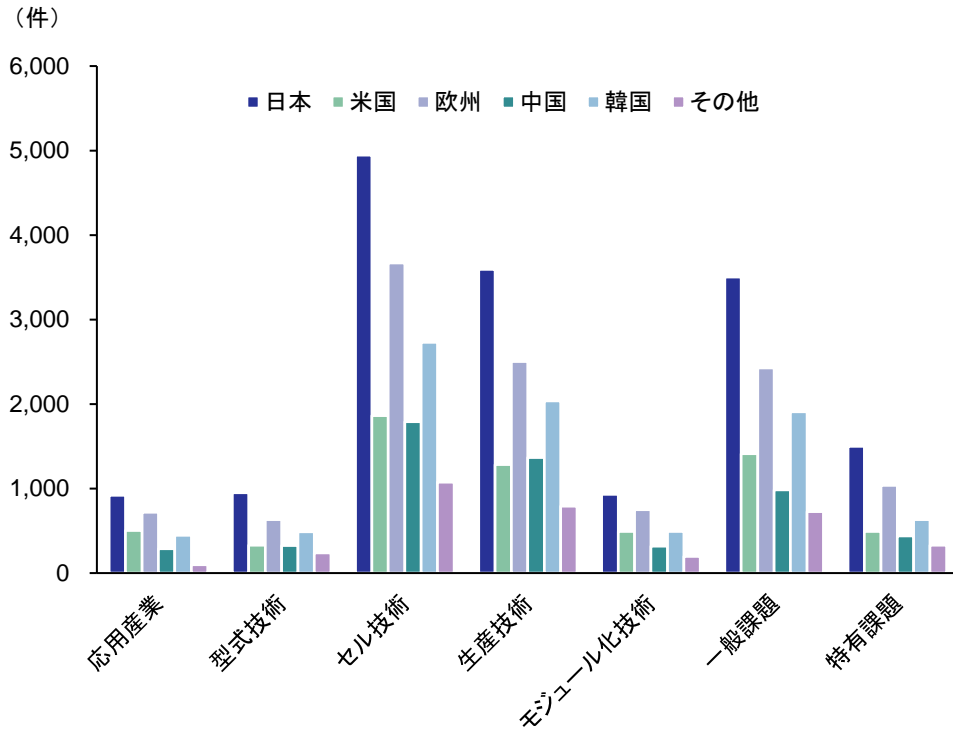


(出所) 島本実「計画の創発ーサンシャイン計画と太陽光発電」(2014) 有斐閣、各社ホームページより、みずほ銀行産業調査部作成

日本は、ペロブスカイト太陽電池の研究開発で先行しており、主原料のヨウ素を国産できることが強み

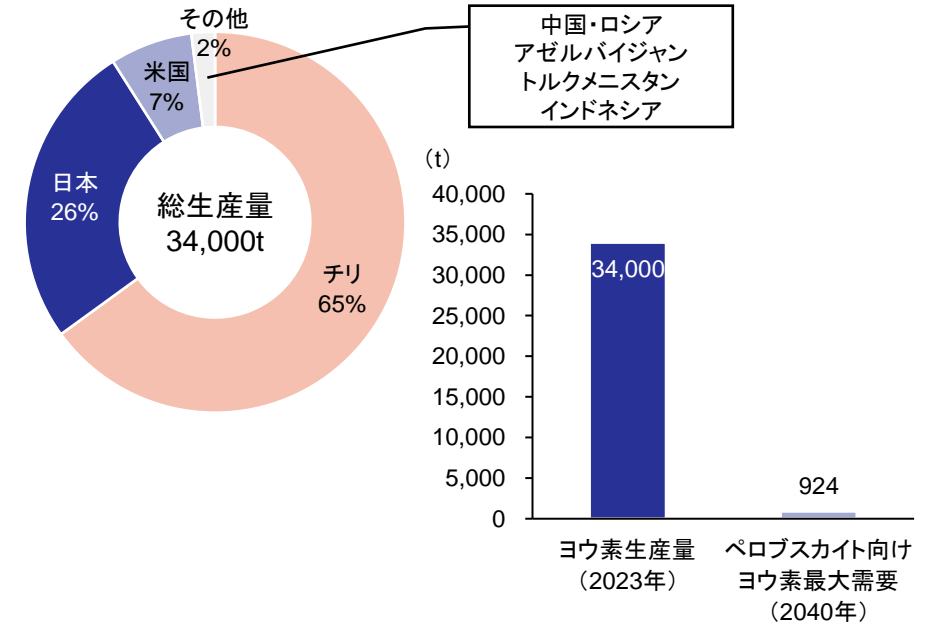
- ペロブスカイト太陽電池は、2009年に日本で発明された技術であり、複数国に出願された特許(パテントファミリー)件数は各技術区分で日本がトップ
- 主原料のヨウ素は日本の生産量が世界シェアの3割弱を占めており、サプライチェーンリスクが低い
 - 2040年にペロブスカイト太陽電池が最大限導入されても、現在のヨウ素生産量の3%で供給可能

技術区分別・地域別国際パテントファミリー件数(2009年～2022年)



(出所) 特許庁令和6年度「特許出願技術動向調査報告書」より、みずほ銀行産業調査部作成

ヨウ素生産量国別シェア(2023年)とペロブスカイト太陽電池向け需要との比較

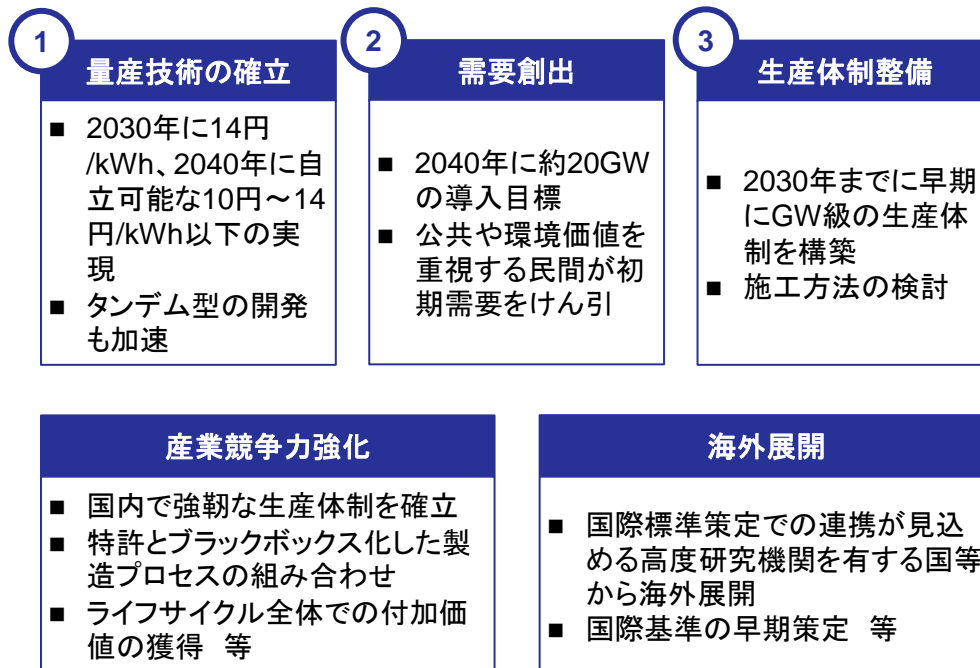


(注) P7の中国以外の太陽電池市場規模がすべてペロブスカイト太陽電池であると仮定し、1m²あたりのヨウ素必要量0.98g、変換効率20.0%と仮定して試算
 (出所) 合同資源ホームページ、経済産業省(ボストン・コンサルティング・グループ)「令和6年度エネルギー需給構造高度化対策調査事業(次世代型太陽電池の需要等に関する調査)調査報告書」より、みずほ銀行産業調査部作成

日本政府は次世代型太陽電池戦略を策定してペロブスカイト太陽電池への政策支援を実施

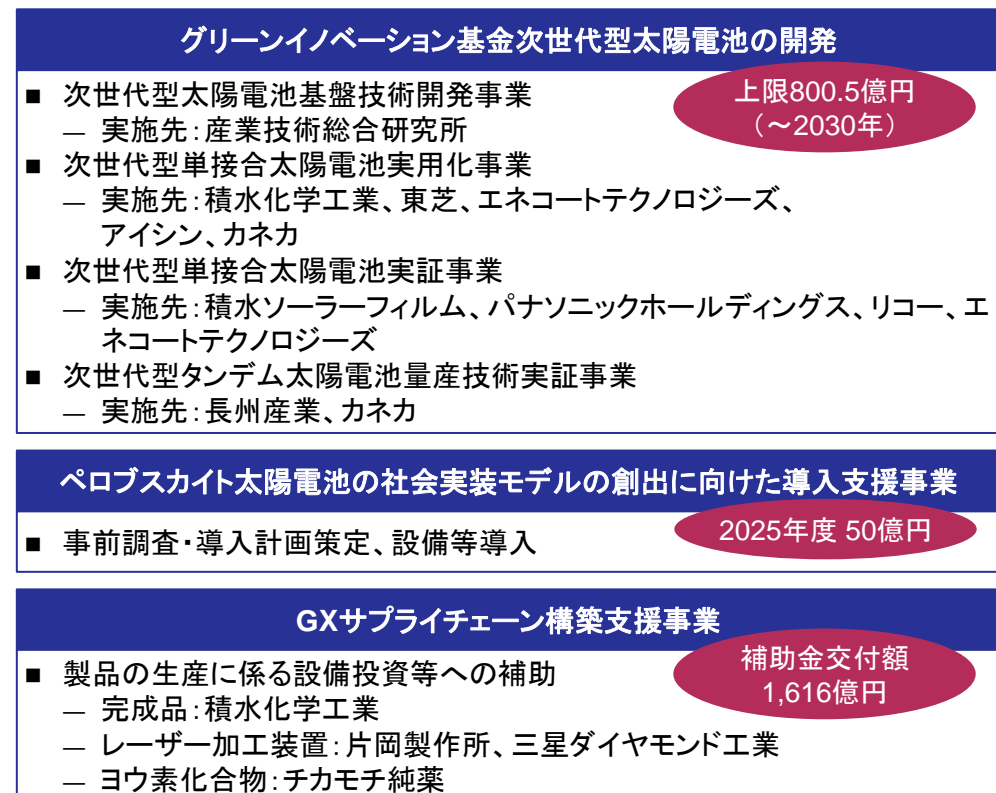
- 日本政府は、2024年11月に「次世代型太陽電池戦略」を策定、翌年2月に閣議決定した「第7次エネルギー基本計画」にもその内容を盛り込み、量産技術の確立、生産体制整備、需要創出を三位一体で推進
- これまで、グリーンイノベーション基金における開発支援、導入支援事業による初期需要の創出、GXサプライチェーン構築支援事業によるメーカーやサプライヤーの設備投資支援等、ペロブスカイト太陽電池を中心に予算を投入

次世代型太陽電池戦略の概要



(出所)内閣官房「GX実現に向けた専門家ワーキンググループ」(第14回)事務局資料より、みずほ銀行産業調査部作成

ペロブスカイト太陽電池への主な予算支援

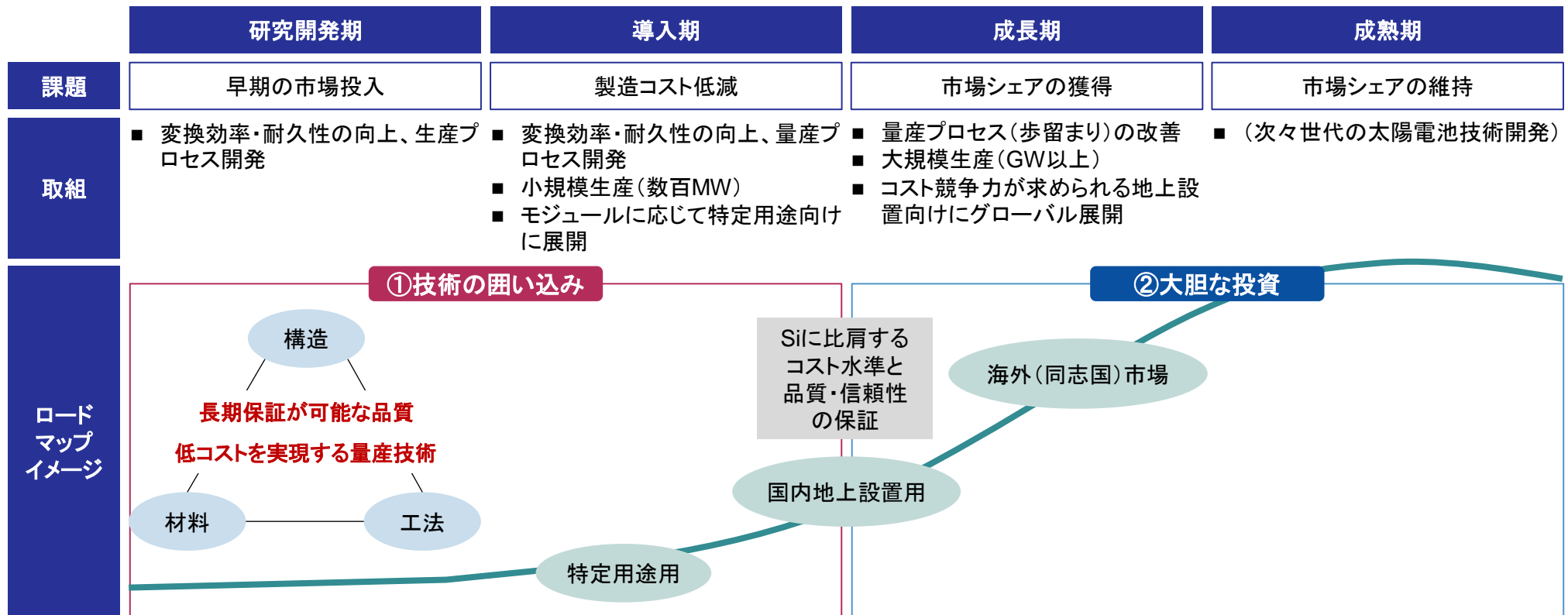


(出所)各事業ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

技術を囲い込みながら製造技術を確立して適切なタイミングで大胆な投資を実施

- 次世代太陽電池事業の立ち上げにおいては、研究開発期から周辺技術を含めて囲い込み、早期の市場投入と量産化実現により技術優位性を確保することが重要
- 米国・インド・欧州等の同志国市場も含めて一定のシェアを獲得するためには、量産化によるコスト低減及び大胆な投資による生産能力増強が必須。投資を実現しなければ、中国等の競合他国に比肩する価格競争力を確保できない可能性

次世代太陽電池事業の製品・ライフサイクルに応じた戦略

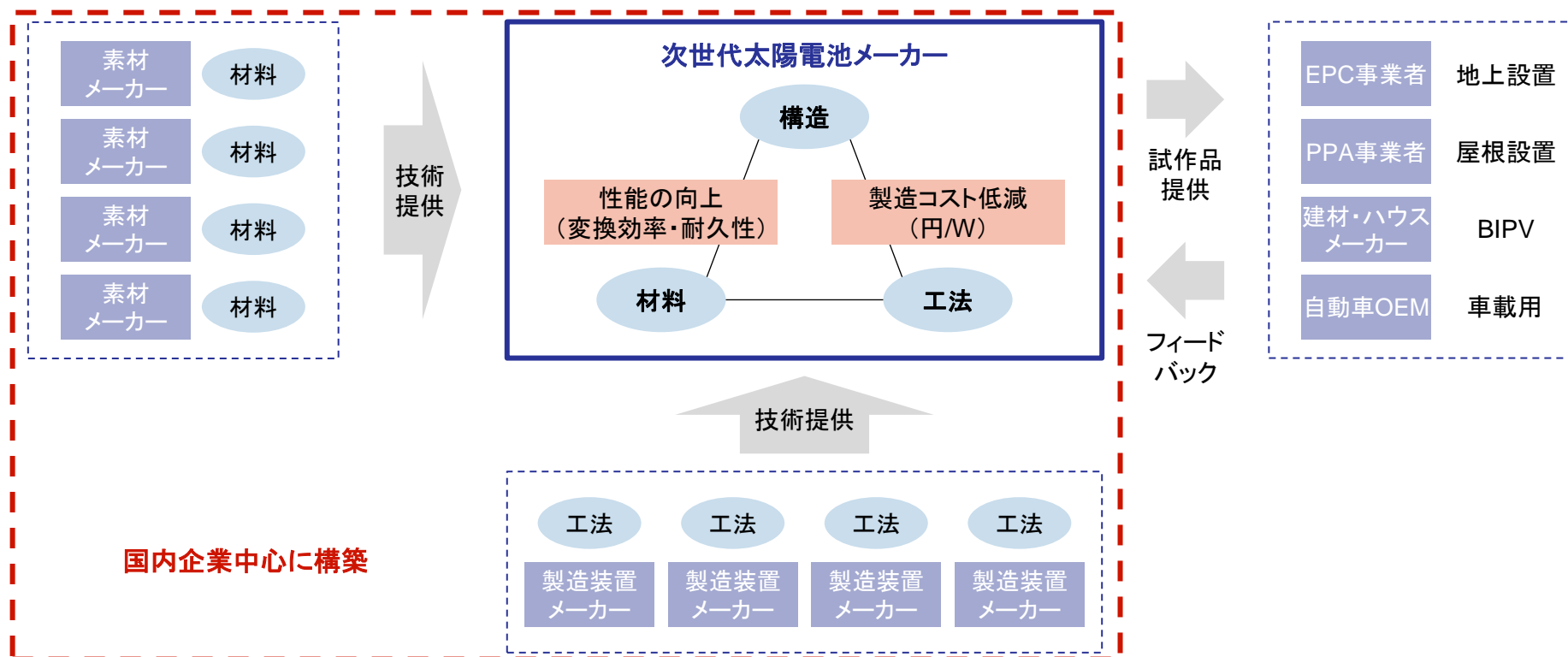


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

①技術の囲い込み | 次世代太陽電池メーカー中心に材料×構造×工法を囲い込み

- 研究開発期においては、次世代太陽電池メーカーを中心に、素材メーカーの持つ材料技術、製造装置メーカーの持つ工法技術を集約し、変換効率・耐久性の向上と製造コスト低減に向けた技術開発を推進
 - メーカーには、太陽電池の製造経験を有する企業と新規参入を目指す企業が存在
- 設置場所により求められる性能・コストは異なることから、需要側企業に試作品を提供してフィードバックを受けながら開発を進めつつ、早期に需要が立ち上がる領域を探索

次世代太陽電池開発の体制



(注) BIPV: Build Integrated Photovoltaicsの略で、建材一体型の太陽光発電システム

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

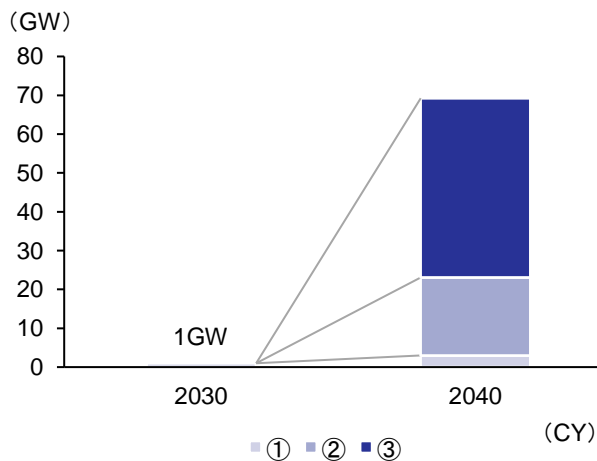
②大胆な投資 | グローバルの需要獲得を目指して生産能力を高めてコスト競争力を獲得

- 日本企業が2040年までにグローバルで30%のシェアを獲得することを目指した場合、累積投資額は約1.2兆円～2.1兆円
 - 足下の国内新規導入量である約3GW／年を日本企業で賄う場合の累積投資額は1,000億円程度
- 生産能力を高めることで、累積生産量の増加に伴う習熟効果によって生産コストが低減し、高いコスト競争力を実現
 - グローバルシェア30%を目指した場合、国内需要のみを目指した場合に比べて、2040年時点で半分以下のコストを実現

目標シェアと2040年までに必要な生産能力

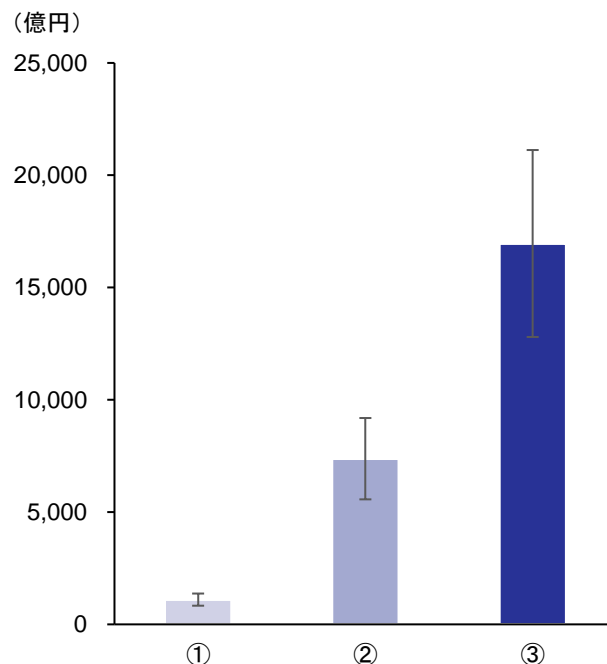
日本企業の目標シェア

①	足下の国内の需要(3GW／年)
②	グローバル(中国除く)でシェア10%
③	グローバル(中国除く)でシェア30%



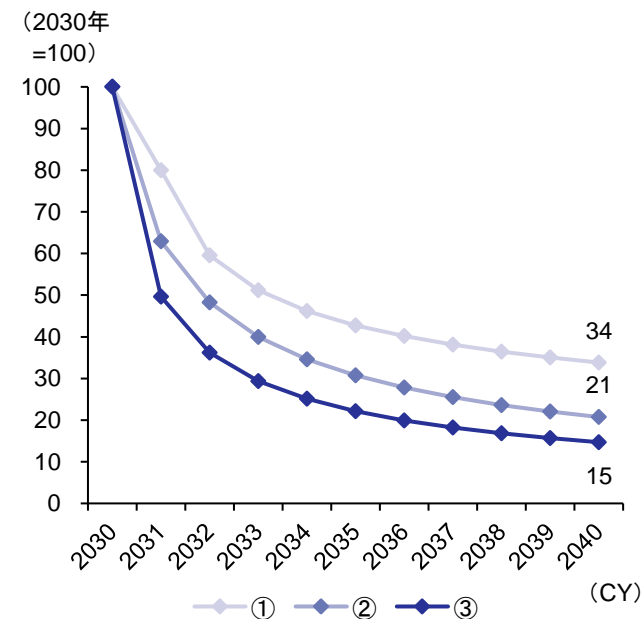
(注) P9で試算した2040年の中国以外市場を市場規模と仮定
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

目標シェアごとの累積投資額見通し



(注) 現在の結晶シリコン太陽電池の標準的なセル・モジュール工場投資額を最小値、ペロブスカイト(ガラス基板)工場の投資額を最大値として、平均値を採用
(出所) NLR, Detailed Costs Analysis Modelより、みずほ銀行産業調査部作成

目標シェアごとの習熟効果による生産コスト低減

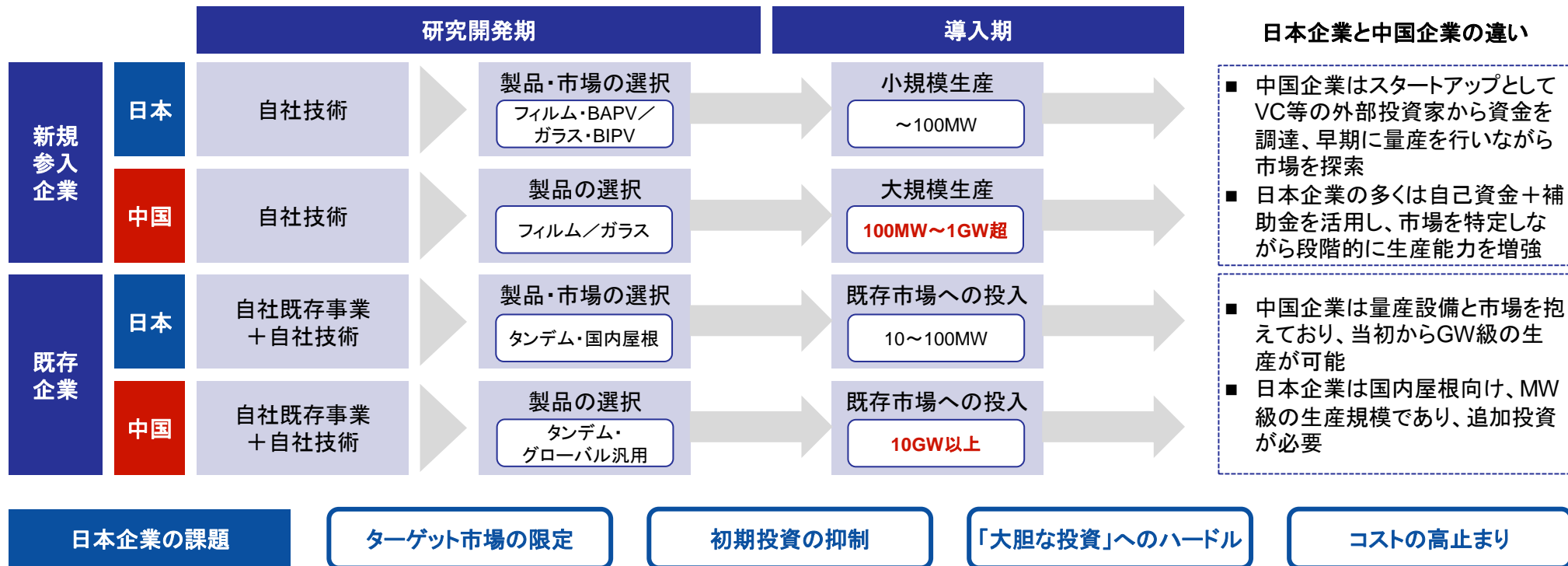


(注1) 2030年の生産量を1GW／年とし、①は2032年に3GW／年、②、③は2040年の目標シェア実現に向けて毎年一定規模の生産能力を増強すると仮定
(注2) 習熟率80%(累積生産量が2倍になると、製造コストが80%に低減する)と仮定
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

自社技術と既存事業を起点とした市場展開では大胆な投資によるコスト低減の実現が困難

- 日本企業は、自社の技術や既存事業を起点に、ターゲット市場を限定することで、段階的な投資による量産化を展望
 - 新規参入企業は、自社に強みのある技術を活用し、結晶シリコン太陽電池と競合しない新市場をターゲットに技術開発
 - 既存結晶シリコン太陽電池メーカーは、一定のシェアを有する国内屋根向けに市場投入
- 潤沢な資金や既存の大規模生産ラインを有する中国企業と比べ、大胆な投資へのハードルが高く、習熟効果を実現できずコスト競争力を確保できないおそれ

日本企業と中国企業のペロブスカイト研究開発期・導入期の戦略のイメージ

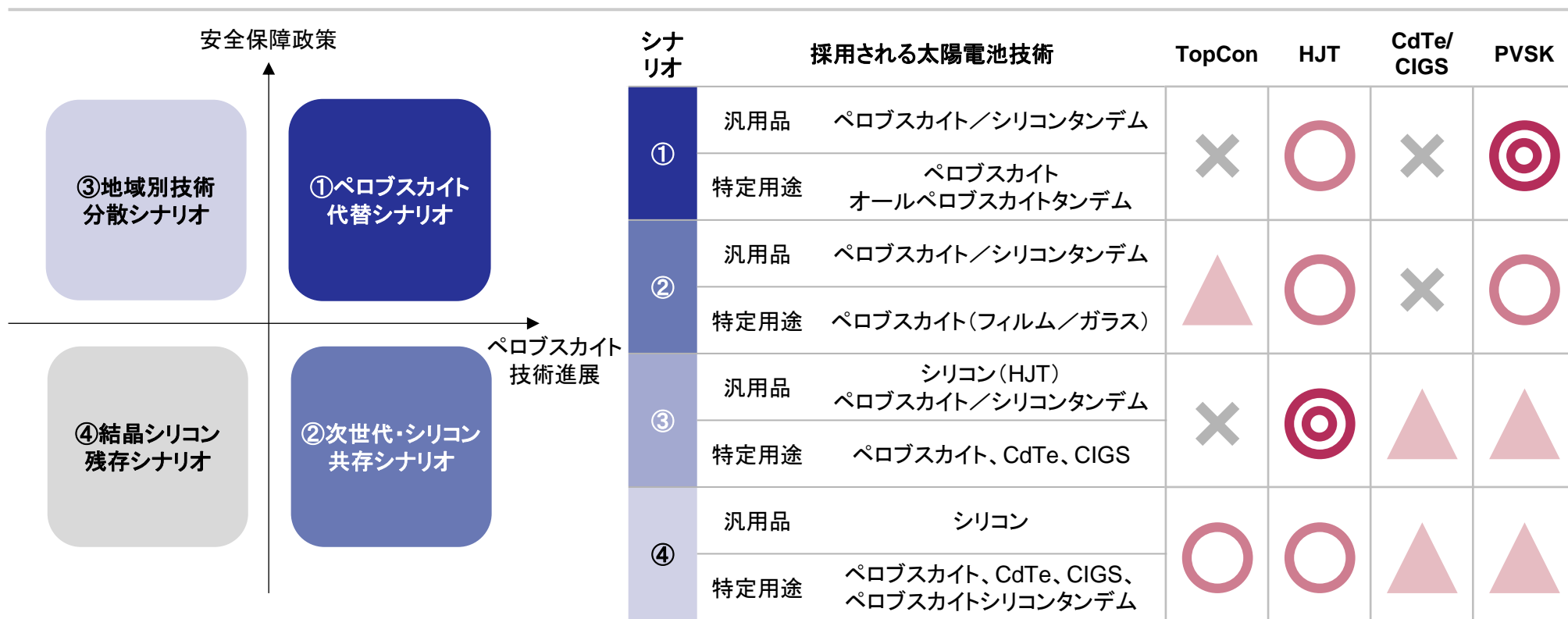


(注) BAPV: Build Attached Photovoltaicsの略で、建物の屋根等に後付けで取り付ける太陽光発電システム
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

ペロブスカイト太陽電池の技術進展や各国の経済安全保障政策には不確実性も

- 現状のペロブスカイト太陽電池は、モジュールサイズでは変換効率が低下し、長時間の実環境での耐久性には課題
- 各国・地域におけるエネルギー・経済安全保障の継続性・実効性は不透明
- 2030年代には、ペロブスカイト太陽電池の導入が拡大しないシナリオも存在
 - 中国製結晶シリコン太陽電池の残存に加えて、CdTeやCIGS等の薄膜系や、HJT等の高効率シリコンが拡大する可能性

2030年代の中国以外市場の太陽電池技術シナリオ

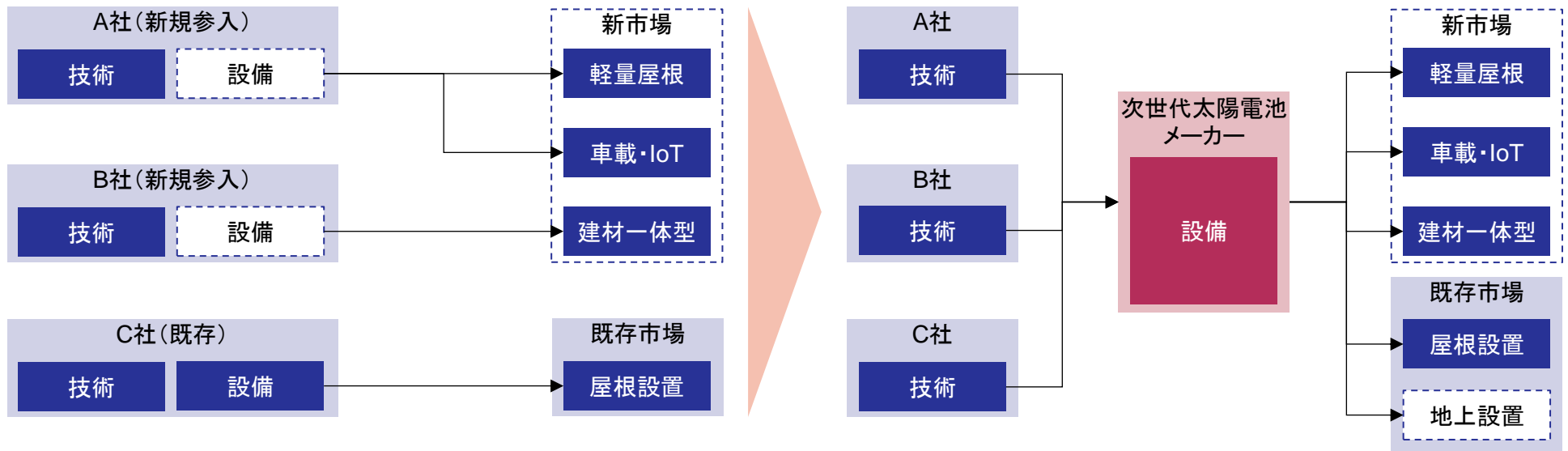


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

メーカーの協業により複数の技術・市場のポートフォリオを構築して量産化を実現

- ペロブスカイト太陽電池の事業化を目指す複数の企業が連携して設備投資を行うことで、技術と市場の不確実性に対応しながら量産化を実現することが可能に
 - 新規参入企業は、研究開発段階での試験設備やパイロットラインにかかる投資を抑制しつつ、新市場への投資判断や、既存企業と連携したタンデムへの技術供与が可能
 - 既存企業は、他社の素材や工法に関する技術を取り込みつつ、共同投資によりタンデムの量産化を実現

メーカーの協業による技術・市場ポートフォリオの構築



- 各社が自社で技術と生産設備を保有
- 技術進展と市場の不確実性から生産設備への投資判断が困難
- 目指す市場が小さい中で、個社の生産能力は小規模化

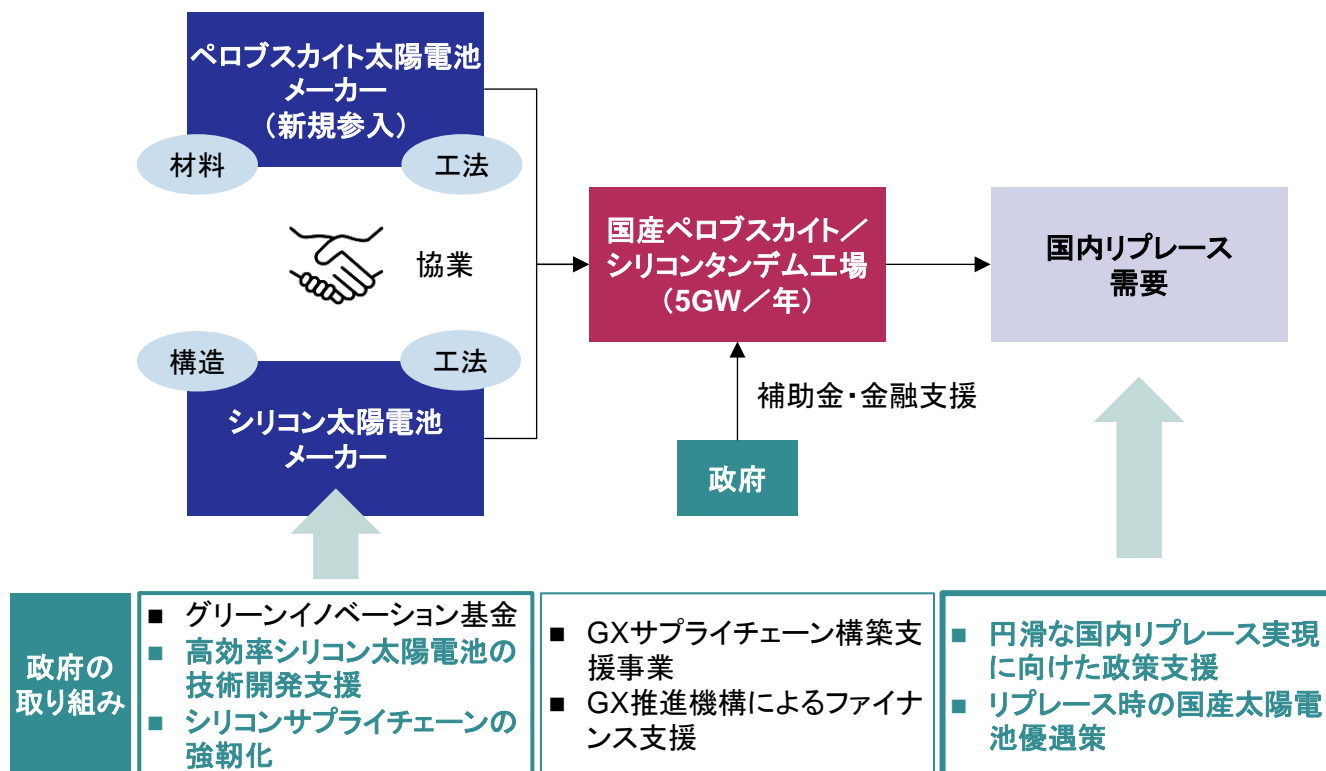
- 複数社で生産設備を共有し、様々な市場への投入を検討
- 研究開発段階では試験設備やパイロットラインを共有し、個社が有する技術の磨き上げや、複数社の技術の組み合わせを試行
- 市場の動向に応じて適切なタイミングで量産化投資を実施

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

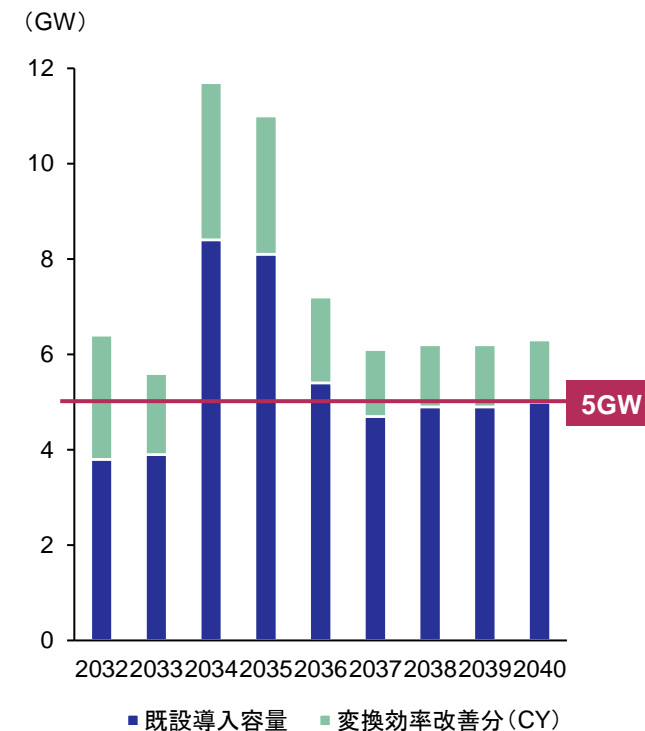
シリコンへの支援とリプレース需要の創出により国産タンデム太陽電池メーカーを創出

- 政府は、2030年代以降の国内太陽光発電のリプレース促進と国産太陽電池の優遇策により需要を喚起しつつ、シリコンも含めた技術開発やサプライチェーン構築を支援することで、日本企業による太陽電池への大規模投資を促進
- ペロブスカイトで太陽電池事業への参入を目指す企業と、シリコン太陽電池の製造・販売経験を有する企業との協業により、政策支援を活用しながら5GW/年規模のペロブスカイト/シリコンタンデム太陽電池工場設立を実現
 - 5GW/年は、国内リプレース需要で全量販売可能かつ習熟効果を実現できる最低限の量産規模

国内リプレース需要を通じた国産ペロブスカイト/シリコンタンデムメーカーの創出



(参考)国内の太陽光発電リプレース容量推計



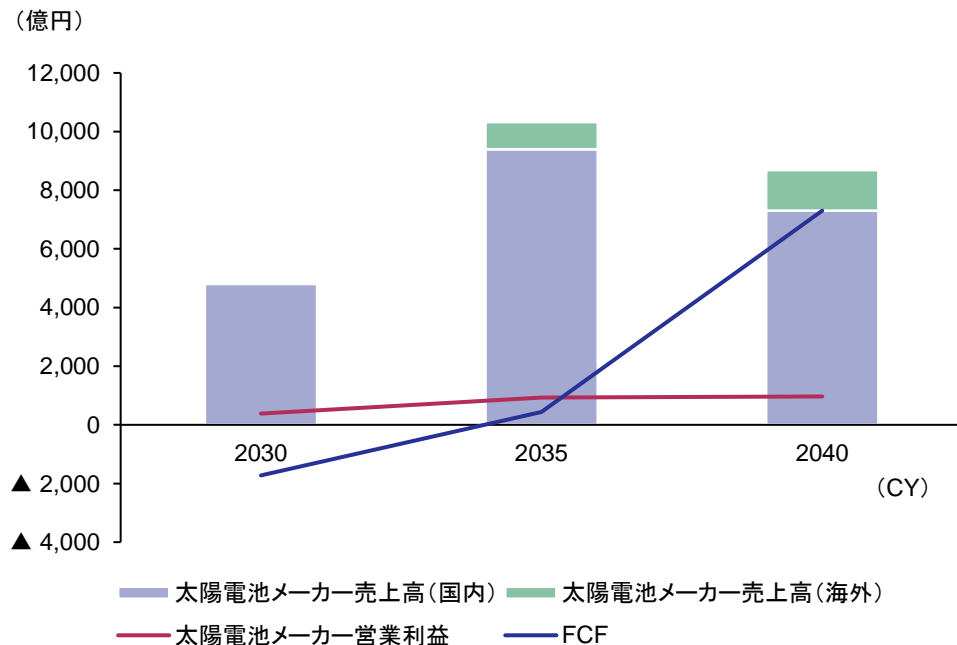
(出所)資源エネルギー庁「次世代型太陽電池戦略」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

日本企業は国内生産と海外メーカーへの技術提供により次世代太陽電池市場を獲得

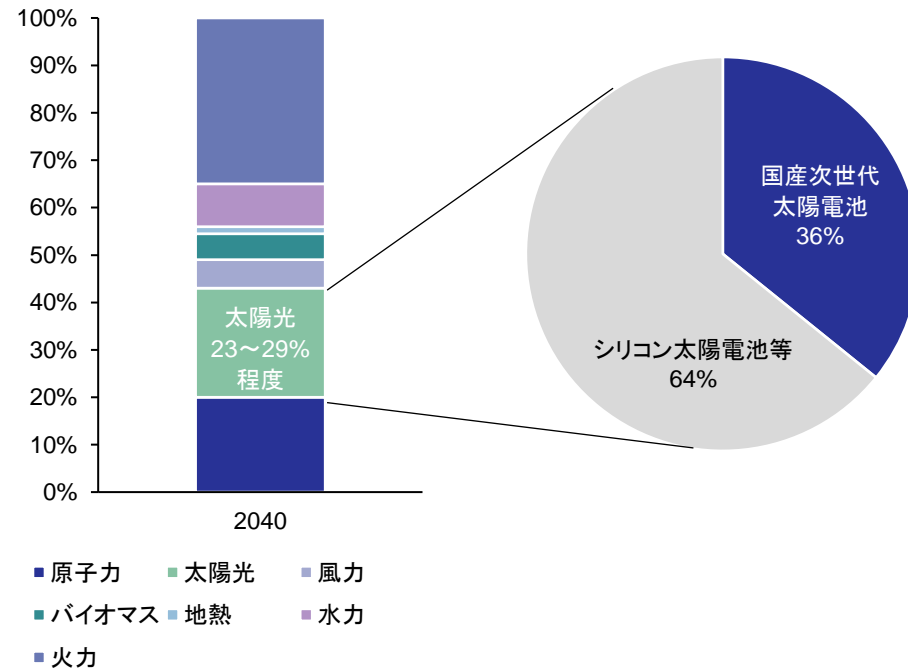
- 日本の太陽電池メーカーが、2040年の中国以外市場シェア30%を目指して、2030年以降に次世代太陽電池の国内生産、海外でのJVによる現地生産を進めることで2035年度にはFCFプラスとなり、以降はライセンス等により収益化が可能
- 次世代型太陽電池戦略の導入目標20GWの達成に加え、5GW／年の地上設置向け太陽電池工場の設立により国産太陽電池での新設・リプレースを進めることで、2040年断面で太陽光発電の国産化率は36%程度に

日本の太陽電池メーカーの売上高と営業利益



(注) 太陽電池メーカーは国内生産、海外JVでの生産、ライセンスにより中国以外市場を30%獲得する想定。素材メーカーは、日本の太陽電池メーカー技術を採用する国内製品の90%、海外製品の45%を供給する想定
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

2040年のエネルギーミックスと国産次世代太陽電池比率



(注) 各電源の比率には幅があるため、中央値を採用して作図
(出所) 資源エネルギー庁「2040年度におけるエネルギー需給の見通し(関連資料)」より、みずほ銀行産業調査部作成

産業調査部 次世代インフラ・サービス室 戦略プロジェクトチーム 荒井 周午

[X\(Twitter\)公式アカウント](#) [産業調査部](#)
[「みずほ産業調査」はこちら](#) [発刊レポートはこちら](#)



みずほ産業調査／80号

2026年3月31日発行

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区丸の内1-3-3 ird.info@mizuho-bk.co.jp